Keizai Koho Center

海外メディアに何をどう発信すべきか

―カクチFCCJ会長とのオンライン懇談会を開催―

2021年12月17日

講師:スベンドリニ・カクチ 日本外国特派員協会(FCCJ)会長

経済広報センターは2021年12月17日、日本外国特派員協会(FCCJ)のスペンドリニ・カクチ会長を招き、オンライン懇談会を開催した。会員企業などから約50名が参加した。

冒頭、カクチ氏は、FCCJの現況を紹介。世界各国のメディアの特派員約250名が正会員として所属しており、一時は中国に支局を移す傾向があったが、自由度や人権面から再び日本が海外メディアの重要な拠点になっていると述べた。

また、母国のスリランカが中国の投資による開発を進める一方で日本とも良好な関係を築こうとしていることを例に挙げつつ、日本が南アジアとどう付き合うかに関心があると述べた。特に、若者の教育や職業訓練、介護、海洋監視といった、日本の強みを活かせる分野での貢献に期待を寄せた。同時に、日本企業が進出する際には、中国を追い出すという印象を与えないことも大事であると指摘した。

さらにカクチ氏は、日本企業はレスポンスが遅いとの印象があるとし、広報部門は会社を守ることよりもメディアとの信頼関係を築くことを重視して、積極的に情報を公開してほしいと強調した。

質疑応答で、海外メディアとのコンタクト方法について尋ねられたことに対し、カクチ氏は、FCC Jの準会員になることに加え、記事を検索するなどして伝えたいテーマに明るそうな記者を見つけることを推奨した。また、海外の読者に情報を伝える手段として、「北京五輪」や「オミクロン株」といった世界的な話題と絡めたストーリーづくりを提案した。

以上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話:03-6741-0031 https://www.kkc.or.jp/ https://en.kkc.or.jp/

※本稿の無断転載を禁じます。